

連結情報 (事業の状況等)

■ 事業の状況等

■ 業績等の概要

当中間連結会計期間の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前連結会計年度末比154億円増加し、2兆1,655億円となりました。うち、貸出金は、前連結会計年度末比24億円増加し、1兆5,710億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比452億円増加し、4,459億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末比146億円増加し、2兆754億円となりました。うち、預金は、前連結会計年度末比208億円増加し、1兆9,422億円となりました。純資産の部合計は901億円で、1株当たりの純資産額は6,808円4銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や貸出金利息等が減少したこと等から、前中間連結会計期間比3億28百万円減収の135億80百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損等が増加したこと等から、前中間連結会計期間比2億41百万円増加の122億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比5億70百万円減益の13億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億80百万円減益の10億93百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
連結経常収益 (百万円)	15,894	13,908	13,580	31,528	27,571
連結経常利益 (百万円)	2,190	1,941	1,370	6,067	421
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	457	1,274	1,093	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	—	—	—	3,728	△1,618
連結中間包括利益 (百万円)	1,574	△3,562	1,485	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,682	△4,926
連結純資産額 (百万円)	111,812	93,635	90,136	108,146	89,312
連結総資産額 (百万円)	2,352,134	2,214,534	2,165,575	2,348,196	2,150,136
1株当たり純資産額 (円)	5,125.40	7,053.86	6,808.04	4,955.94	6,745.84
1株当たり中間純利益 (円)	21.04	63.70	82.62	—	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	171.30	△97.34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	20.92	63.27	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	170.30	—
自己資本比率 (%)	4.74	4.21	4.16	4.59	4.15
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	8.85	7.64	7.31	8.87	7.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	272,667	△152,812	9,887	239,315	△209,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,381	△15,013	△39,222	20,542	4,510
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△563	△11,111	△785	△1,179	△13,968
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	370,564	170,866	100,852	349,803	130,973
従業員数	1,110	858	853	892	820
〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	[387]	[355]	[374]	[382]	[364]

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2021年度連結会計年度の期首から適用しており、2021年度連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■ 中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
現金預け金		171,671	101,916
有価証券		421,700	445,976
貸出金		1,564,182	1,571,003
外国為替		6,216	6,768
その他資産		34,249	25,015
有形固定資産		18,009	17,527
無形固定資産		1,654	1,378
退職給付に係る資産		3,470	4,219
繰延税金資産		1,080	991
支払承諾見返		2,399	1,987
貸倒引当金		△10,100	△11,209
資産の部合計		2,214,534	2,165,575
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科目	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
預金		1,885,326	1,942,210
譲渡性預金		5,310	15,000
債券貸借取引受入担保金		108,512	67,074
借入金		71,100	16,800
外国為替		18	6
社債		5,000	5,000
その他負債		39,553	23,843
賞与引当金		592	567
退職給付に係る負債		11	12
役員退職慰労引当金		—	8
睡眠預金払戻損失引当金		108	89
偶発損失引当金		692	708
再評価に係る繰延税金負債		2,274	2,128
支払承諾		2,399	1,987
負債の部合計		2,120,899	2,075,439
資本金		31,879	31,879
資本剰余金		24,029	24,029
利益剰余金		28,903	24,059
株主資本合計		84,813	79,969
その他有価証券評価差額金		2,521	4,325
繰延ヘッジ損益		1,235	1,161
土地再評価差額金		4,812	4,480
退職給付に係る調整累計額		8	199
その他の包括利益累計額合計		8,577	10,167
新株予約権		244	—
純資産の部合計		93,635	90,136
負債及び純資産の部合計		2,214,534	2,165,575

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日
経常収益		13,908	13,580
資金運用収益		9,327	9,391
(うち貸出金利息)		6,595	6,401
(うち有価証券利息配当金)		2,542	2,860
役務取引等収益		3,136	3,053
その他業務収益		886	251
その他経常収益		558	884
経常費用		11,967	12,209
資金調達費用		559	927
(うち預金利息)		79	169
役務取引等費用		966	999
その他業務費用		1,274	1,236
営業経費		7,812	7,828
その他経常費用		1,354	1,217
経常利益		1,941	1,370
特別利益		47	60
固定資産処分益		47	60
特別損失		6	9
固定資産処分損		2	0
減損損失		3	9
税金等調整前中間純利益		1,981	1,421
法人税、住民税及び事業税		392	297
法人税等調整額		315	30
法人税等合計		707	327
中間純利益		1,274	1,093
親会社株主に帰属する中間純利益		1,274	1,093

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日
中間純利益		1,274	1,093
その他の包括利益		△4,836	391
その他有価証券評価差額金		△5,589	285
繰延ヘッジ損益		763	139
退職給付に係る調整額		△10	△33
中間包括利益		△3,562	1,485
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		△3,562	1,485

2022年度中間期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

連結情報（中間連結財務諸表）

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	38,551	△11	94,448
当中間期変動額					
剰余金の配当			△762		△762
親会社株主に帰属する中間純利益			1,274		1,274
自己株式の取得				△10,200	△10,200
自己株式の消却			△10,211	10,211	—
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△9,647	11	△9,635
当中間期末残高	31,879	24,029	28,903	—	84,813

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146
当中間期変動額							
剰余金の配当							△762
親会社株主に帰属する中間純利益							1,274
自己株式の取得							△10,200
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△4,875
当中間期変動額合計	△5,589	763	△52	△10	△4,888	13	△14,511
当中間期末残高	2,521	1,235	4,812	8	8,577	244	93,635

連結情報（中間連結財務諸表）

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,879	24,029	23,627	79,537
当中間期変動額				
剰余金の配当			△661	△661
親会社株主に帰属する中間純利益			1,093	1,093
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	431	431
当中間期末残高	31,879	24,029	24,059	79,969

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,039	1,022	4,480	232	9,775	89,312
当中間期変動額						
剰余金の配当						△661
親会社株主に帰属する中間純利益						1,093
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	285	139	—	△33	391	391
当中間期変動額合計	285	139	—	△33	391	823
当中間期末残高	4,325	1,161	4,480	199	10,167	90,136

連結情報 (中間連結財務諸表)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
		自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,981	1,421
減価償却費		564	562
減損損失		3	9
貸倒引当金の増減(△)		△992	102
賞与引当金の増減額(△は減少)		58	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△233	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		11	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		—	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△14	△10
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		129	68
資金運用収益		△9,327	△9,391
資金調達費用		559	927
有価証券関係損益(△)		154	371
為替差損益(△は益)		△7,934	△5,154
固定資産処分損益(△は益)		△44	△59
貸出金の純増(△)減		△14,718	△2,401
預金の純増減(△)		30,530	20,843
譲渡性預金の純増減(△)		—	10,690
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△220,400	△2,600
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		24	63
コールマネー等の純増減(△)		△45,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		99,510	△5,733
外国為替(資産)の純増(△)減		373	493
外国為替(負債)の純増減(△)		△38	△45
その他の資産の増減額(△は増加)		△5,028	△3,860
その他の負債の増減額(△は減少)		10,931	△2,286
資金運用による収入		6,861	6,281
資金調達による支出		△428	△803
小計		△152,464	9,294
法人税等の支払額		△423	17
法人税等の還付額		75	574
営業活動によるキャッシュ・フロー		△152,812	9,887
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△90,922	△111,282
有価証券の売却による収入		36,523	59,298
有価証券の償還による収入		37,914	10,037
投資活動としての資金運用による収入		2,185	3,049
有形固定資産の取得による支出		△581	△219
有形固定資産の売却による収入		176	60
無形固定資産の取得による支出		△309	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,013	△39,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動としての資金調達による支出		△28	△28
配当金の支払額		△762	△661
自己株式の取得による支出		△10,200	—
リース債務の返済による支出		△121	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,111	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△178,937	△30,120
現金及び現金同等物の期首残高		349,803	130,973
現金及び現金同等物の中間期末残高		170,866	100,852

連結情報（中間連結財務諸表）

■注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

株式会社中京カード

中京ファイナンス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（8年以内）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先及びその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の執行役員及び連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行の執行役員及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。

連結情報 (中間連結財務諸表)

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、又は一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,835百万円 |
| 危険債権額 | 19,285百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 16百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,980百万円 |
| 合計額 | 32,117百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,402百万円であります。
3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 76,595百万円 |
| 貸出金 | 8,586百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,436百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 67,074百万円 |
| 借入金 | 16,800百万円 |
- 上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金15,114百万円、有価証券117,025百万円及び貸出金102,254百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金263百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は330,685百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが232,220百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|---|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,840百万円 |
8. 社債5,000百万円は、劣後特約付社債であります。
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,889百万円であります。

連結情報 (中間連結財務諸表)

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益7百万円及び株式等売却益708百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額315百万円、株式等売却損28百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	13,239	—	—	13,239	
合計	13,239	—	—	13,239	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

- 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	661百万円	50円00銭	2023年 3月31日	2023年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年11月13日 取締役会	普通 株式	661 百万円	利益 剰余金	50円00銭	2023年 9月30日	2023年 12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	101,916百万円
預け金(注)	△1,064百万円
現金及び現金同等物	100,852百万円

(注) 預け金には日本銀行への預け金87,349百万円を含めておりません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- リース資産の内容

①有形固定資産
主として、システム機器であります。

②無形固定資産
ソフトウェアであります。

- リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	991	980	△10
その他有価証券	441,275	441,275	—
(2) 貸出金	1,571,003		
貸倒引当金(※1)	△10,696		
	1,560,307	1,559,543	△764
資産計	2,002,574	2,001,799	△775
(1) 預金	1,942,210	1,942,300	89
(2) 譲渡性預金	15,000	15,000	0
(3) 借入金	16,800	16,800	—
(4) 社債	5,000	5,000	0
負債計	1,979,010	1,979,101	91
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(530)	(530)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	1,674	1,674	—
デリバティブ取引計	1,144	1,144	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	3,201
組合出資金(※2)	508

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

当中間連結会計期間において、非上場株式について98百万円減損処理を行っております。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

連結情報 (中間連結財務諸表)

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用し、算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	110,822	117,150	—	227,972
社債	—	73,610	17,875	91,486
株式	26,626	—	—	26,626
その他	45,418	49,771	—	95,190
資産計	182,866	240,533	17,875	441,275
デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	—	604	—	604
通貨関連	—	539	—	539
デリバティブ取引計	—	1,144	—	1,144

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	—	—	—	—
満期保有 目的の債券	—	—	—	—
国債・ 地方債等	980	—	—	980
貸出金	—	—	1,559,543	1,559,543
資産計	980	—	1,559,543	1,560,523
預金	—	1,942,300	—	1,942,300
譲渡性預金	—	15,000	—	15,000
借入金	—	16,800	—	16,800
社債	—	—	5,000	5,000
負債計	—	1,974,100	5,000	1,979,101

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は、市場価格又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私 募 債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~5.6%	0.1%

連結情報（中間連結財務諸表）

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益 又はその他の 包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベ ル3 の時 価へ の振 替	レベ ル3 の時 価か らの 振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日 において保有 する金融資 産及び金 融負債の評 価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
有価証券 その他有 価証券								
私募債	17,930	—	△34	△20	—	—	17,875	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは総合企画部において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部分が時価を算定しております。算定された時価は、リスク統括部にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は毎期内部監査部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債、貸出金、譲渡性預金及び借入金の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。当該インプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
役務取引等収益	3,053
預金・貸出業務	1,596
為替業務	518
証券関連業務	482
代理業務	398
その他	56
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる経常収益	3,053
上記以外の経常収益	10,527
外部顧客に対する経常収益	13,580

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 6,808円4銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 82円62銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,595	3,781	3,530	13,908

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,401	3,788	3,390	13,580

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結情報（中間連結財務諸表）

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,663	7,835
危険債権	18,123	19,285
要管理債権	3,498	4,996
三月以上延滞債権	20	16
貸出条件緩和債権	3,478	4,980
合計	29,286	32,117
正常債権	1,562,813	1,565,128